



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
コード番号 2461 URL <http://www.fancs.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳澤 安慶

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 杉山 紳一郎

TEL 03-5766-3530

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	9,353	13.1	1,477	2.0	1,487	1.7	953	3.0
27年12月期第1四半期	8,271	13.1	1,448	12.7	1,463	12.6	925	15.5

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 951百万円 (2.6%) 27年12月期第1四半期 927百万円 (16.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	12.33	12.29
27年12月期第1四半期	11.96	11.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	20,067	13,685	67.7	177.26
27年12月期	21,233	14,741	69.0	188.69

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 13,591百万円 27年12月期 14,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	6.7	2,960	△2.2	3,000	△2.0	2,000	25.77
通期	38,000	6.2	6,200	1.4	6,240	1.0	4,170	53.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	77,618,308 株	27年12月期	77,599,108 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	943,076 株	27年12月期	576 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	77,339,852 株	27年12月期1Q	77,412,736 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による政策の効果もあり、企業収益は改善、個人消費は底堅い動きで推移しました。海外経済の成長鈍化など不安定な要素もありますが、総じて緩やかな回復傾向が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、国内におけるスマートフォンの普及が一巡し、その急激な伸びは落ち着いたと考えられるものの、消費者がスマートフォンを利用してインターネットやスマートフォンアプリを利用する時間は引き続き増加傾向にあり、企業によるインターネット及びスマートフォンアプリを活用したマーケティングへの取り組みは堅調に拡大していくものと予測されます。

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、引き続き既存サービスの機能改善や費用対効果を高めるコンサルティング活動を通じて、スマートフォン市場の成長を取り込んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,353,550千円(前年同期比113.1%)となりました。また、営業利益は、1,477,438千円(前年同期比102.0%)、経常利益は、1,487,330千円(前年同期比101.7%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は953,476千円(前年同期比103.0%)となりました。

当社グループは、当社グループの事業を、CPA型アドネットワーク事業、CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業、その他の各セグメントに分けておりますが、各セグメントの事業は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① CPA型アドネットワーク事業

当社グループは、主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net(エーハチネット)」及び「Moba8.net(モバハチネット)」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「adacrops(アドクロップス)」を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。特にA8.net(エーハチネット)は、美容・人材カテゴリにおいて売上高が大きく伸長しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,621,408千円(前年同期比123.7%)、全社費用控除前の営業利益は1,145,449千円(前年同期比113.8%)となりました。

② CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業

当社グループは、主力サービスでありますスマートフォン向け運用型広告サービス「nend(ネンド)」及びターゲティング・アドプラットフォーム「nex8(ネックスエイト)」等を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、nex8(ネックスエイト)が堅調に推移したこと、nend(ネンド)において登録パートナーサイト数が堅調に増加した一方、ゲームカテゴリの出稿規模が縮小しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,543,810千円(前年同期比99.4%)、全社費用控除前の営業利益は701,718千円(前年同期比94.1%)となりました。

③ その他

当社グループは、広告収入を収益モデルとした自社媒体事業及び他社媒体広告販売等を展開しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は188,332千円(前年同期比116.3%)、全社費用控除前の営業利益は5,029千円(前年同期の営業損失は119千円)となりました。

○ 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成27年12月期第1四半期		平成28年12月期第1四半期		平成27年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
CPA型アドネットワーク事業	4,544,612	54.9	5,621,408	60.1	20,331,029	56.8
CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業	3,565,406	43.1	3,543,810	37.9	14,816,866	41.4
その他	161,890	2.0	188,332	2.0	641,659	1.8
総売上高	8,271,909	100.0	9,353,550	100.0	35,789,555	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける事業年度末(当第1四半期末)の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成28年12月期 第1四半期	平成27年12月期
「A8.net(エーハチネット)」	稼働広告主ID数	2,966	2,907
	登録パートナーサイト数	2,006,787	1,957,945
「Moba8.net(モバハチネット)」	稼働広告主ID数	1,135	1,131
	登録パートナーサイト数	265,418	261,598
「nend(ネンド)」	稼働広告主ID数	449	442
	登録パートナーサイト数	569,262	504,829
当社 アドネットワーク事業 合計	稼働広告主ID数	4,550	4,480
	登録パートナーサイト数	2,841,467	2,724,372

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,166,556千円減少し、20,067,123千円となりました。主な減少要因としましては、売掛金が4,441,212千円(前連結会計年度末は4,331,781千円)と109,430千円増加した一方、現金及び預金が11,300,927千円(前連結会計年度末は12,507,446千円)と1,206,519千円減少したことによるものであります。

(負債)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ110,434千円減少し、6,381,994千円となりました。主な減少要因としましては、買掛金が4,682,452千円(前連結会計年度末は4,344,564千円)と337,887千円増加した一方、未払法人税等が420,815千円(前連結会計年度末は1,172,093千円)と751,277千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ1,056,121千円減少し、13,685,128千円となりました。主な減少要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を953,476千円計上した一方、配当金の支払いにより1,319,175千円減少、自己株式を687,563千円取得したことにより減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,507,446	11,300,927
売掛金	4,331,781	4,441,212
有価証券	1,766,002	1,759,283
繰延税金資産	198,402	113,744
その他	160,631	258,705
貸倒引当金	△15,012	△19,576
流動資産合計	18,949,251	17,854,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,946	132,546
減価償却累計額	△47,261	△50,404
建物及び構築物(純額)	81,685	82,142
工具、器具及び備品	416,031	426,245
減価償却累計額	△222,217	△240,478
工具、器具及び備品(純額)	193,814	185,767
有形固定資産合計	275,499	267,909
無形固定資産		
のれん	36,334	33,964
その他	187,368	203,416
無形固定資産合計	223,702	237,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,802	1,491,405
繰延税金資産	77,778	46,555
その他	185,157	185,480
貸倒引当金	△16,512	△15,905
投資その他の資産合計	1,785,225	1,707,536
固定資産合計	2,284,428	2,212,826
資産合計	21,233,679	20,067,123

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,344,564	4,682,452
未払法人税等	1,172,093	420,815
賞与引当金	126,730	66,213
ポイント引当金	112,426	108,022
その他	594,074	962,313
流動負債合計	6,349,889	6,239,817
固定負債		
長期預り保証金	142,540	142,177
固定負債合計	142,540	142,177
負債合計	6,492,429	6,381,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,127,006	1,129,037
資本剰余金	231,706	233,737
利益剰余金	13,272,747	12,907,049
自己株式	△1,068	△688,632
株主資本合計	14,630,391	13,581,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,973	10,200
その他の包括利益累計額合計	11,973	10,200
新株予約権	98,885	93,736
純資産合計	14,741,250	13,685,128
負債純資産合計	21,233,679	20,067,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,271,909	9,353,550
売上原価	5,753,806	6,821,973
売上総利益	2,518,103	2,531,577
販売費及び一般管理費	1,069,825	1,054,139
営業利益	1,448,278	1,477,438
営業外収益		
受取利息	8,565	7,174
受取配当金	961	124
デリバティブ評価益	390	8,253
為替差益	3,333	—
その他	1,787	106
営業外収益合計	15,038	15,660
営業外費用		
為替差損	—	4,619
その他	144	1,148
営業外費用合計	144	5,767
経常利益	1,463,171	1,487,330
特別利益		
新株予約権戻入益	980	4,046
特別利益合計	980	4,046
税金等調整前四半期純利益	1,464,152	1,491,377
法人税、住民税及び事業税	428,897	421,102
法人税等調整額	109,718	116,797
法人税等合計	538,615	537,900
四半期純利益	925,536	953,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	925,536	953,476

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	925,536	953,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,887	△1,773
その他の包括利益合計	1,887	△1,773
四半期包括利益	927,423	951,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927,423	951,703
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式942,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が687,563千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が688,632千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CPA型アドネッ トワーク事業	CPC/ターゲ ティング型 アドネッ トワーク事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,544,612	3,565,406	8,110,019	161,890	8,271,909	—	8,271,909
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,551	348	16,900	11,731	28,631	△28,631	—
計	4,561,164	3,565,754	8,126,919	173,622	8,300,541	△28,631	8,271,909
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,006,418	745,788	1,752,206	△119	1,752,086	△303,808	1,448,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CPA型アドネッ トワーク事業	CPC/ターゲ ティング型 アドネッ トワーク事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,621,408	3,543,810	9,165,218	188,332	9,353,550	—	9,353,550
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,118	2,669	20,788	9,162	29,951	△29,951	—
計	5,639,527	3,546,479	9,186,007	197,495	9,383,502	△29,951	9,353,550
セグメント利益	1,145,449	701,718	1,847,167	5,029	1,852,197	△374,759	1,477,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、各サービスを主に対象となるデバイス別に分類して報告セグメントとしておりましたが、スマートフォンの普及及び各サービスの対象となるデバイスの拡充により各サービスに複数のデバイスが混在している状況にあり、前第2四半期連結累計期間において、その状況が著しく顕著となりました。そこで、当社の実態等に即した経営管理を行い、また、情報利用者の皆様に当社の状況を分かりやすくお伝えするという観点から報告セグメントについて検討した結果、当社の事業を広告モデル別に捉えることがより合理的であると判断したため、前第2四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」、「モバイル向けアフィリエイト広告サービス」及び「自社媒体事業」の3区分から、「CPA型アドネットワーク事業」及び「CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。